

4 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり

(4) 安全・安心な暮らしづくり ④海洋プラスチックごみ対策の推進

国への提案事項

1 自治体と企業等との連携によるプラスチック対策への支援強化

- 本県では、幅広い企業や団体等が一体となって海洋プラスチックごみ対策に取り組む「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立(R3.6)し、ワンウェイプラスチックの使用量削減及びプラスチック代替素材の普及、資源循環に係る商品・サービスの利用定着を促す新たな取組を開始する等、社会実装化に向けた地域づくりを進めている。これらは、海洋プラスチックごみの削減やカーボンニュートラル、循環経済の実現に資するものであることから、国における関連予算等において、地方自治体への財政的支援を拡大するとともに、より実効性のある制度や仕組みを構築すること。

2 漁業系プラスチックごみ削減に向けた取組の拡大

- 漁業系プラスチックごみの削減は全国的な課題であることから、環境に影響が少ない資材への転換や効率的な回収システムの構築、リサイクル技術の開発に取り組むこと。

【提案先省庁：水産庁、経済産業省、環境省】

4 県民の安全・安心な暮らしの基盤づくり
(4) 安全・安心な暮らしづくり
④ 海洋プラスチックごみ対策の推進

現状／広島県の取組

- 県では、2050年までに瀬戸内海に新たに流出するプラスチックごみゼロを目指して「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」を設立し、多様な事業者や市町等と連携しながら、プラスチックの使用量削減や流出防止などの取組を進めている。
- 瀬戸プラネットやサーキュラーパートナーズの発足、プラスチック汚染対策に関する国際条約の交渉継続など、プラスチックごみの発生を抑制し、持続可能な形で資源を有効利用していくための仕組みづくりが進められており、こうした国内外の動きとも連動しながら、取組の更なる推進を図る必要がある。
- かき養殖資材の流出対策については、全ての生産者が処理計画を作成し、作業場でのパイプ回収や、使用・保管中の発泡フロートの固定など流出防止に取り組んでいる。また、かき養殖に用いるパイプは生分解性の素材開発が進められ、発泡フロートについても樹脂コーティングによる長寿命化や、個体管理の取組などが始まっている。
- R7年度から、県漁連がかき養殖で不要になった発泡フロートを燃料ペレット化する施設が本格稼働しており、R8年度から、県が栽培漁業センターでこれを熱源利用する施設の稼働を目指し、整備を進めている。

課題

- 「プラスチック資源循環促進法」(R4.4施行)や「成長志向型の資源自律経済戦略」(R5.3策定)等に基づき、代替素材商品の社会実装やプラスチックの資源循環に係る自治体と企業等との連携した取組の一層の推進が必要であるが、自治体への支援や、自治体を核とする施策に充当される財政支援は、一部にとどまっている。
- プラスチックごみの大幅な排出抑制(リデュース)やリユースに資する製品・サービス等が市場で優先的に選択されるよう、より実効性のある制度や仕組みを検討し、構築していく必要がある。
- パイプの流出対策については、養殖作業の過程で回収し、流出防止に取り組んでいるが、台風などの自然災害や過失による流出など取り残しがあり、流出ゼロに至っていない。また、生分解性パイプや発泡フロートの樹脂コーティングについては、価格面や素材の柔軟性などの課題が現場導入の障壁となっている。